



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小寺 明
(氏名) 大村 達実
配当支払開始予定日

TEL 03-6327-8010
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,414,161	19.3	8,973	△0.6	9,470	△1.6	3,893	0.2
23年3月期	1,185,731	9.4	9,027	48.1	9,621	37.3	3,883	△10.9

(注) 包括利益 24年3月期 4,838百万円 (20.9%) 23年3月期 4,002百万円 (△19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	34.22	—	4.2	3.3	0.6
23年3月期	34.12	—	4.3	3.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 115百万円 23年3月期 322百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	305,053	96,090	30.6	826.68
23年3月期	277,585	94,123	33.1	805.95

(参考) 自己資本 24年3月期 93,408百万円 23年3月期 91,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△271	△6,904	△1,392	15,312
23年3月期	11,481	△8,298	△7,091	23,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	2,276	58.6	2.5
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,814	46.8	2.0
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		34.8	

23年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,380,000	△2.4	11,600	29.3	11,300	19.3	5,200	33.6	46.02

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	116,881,106 株	23年3月期	116,881,106 株
24年3月期	3,888,444 株	23年3月期	3,037,695 株
24年3月期	113,777,693 株	23年3月期	113,844,095 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,211,042	20.9	3,312	△9.1	4,112	△12.2	2,754	13.5
23年3月期	1,001,477	13.2	3,643	133.4	4,684	61.9	2,427	△14.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	24.21		—	
23年3月期	21.33		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	257,366		80,776		31.4	714.88		
23年3月期	234,280		80,275		34.3	705.14		

(参考) 自己資本 24年3月期 80,776百万円 23年3月期 80,275百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析**① 当期の連結業績の概況**

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込みましたが、その後のサプライチェーンの建て直しなどに伴い、持ち直しの動きが続きました。しかし長期化する円高や不安定な世界経済などにより回復の進捗は緩やかであり、全般的に弱い動きとなりました。

石油製品流通業界におきましては、中近東情勢を起因として上昇した原油価格は、地政学的リスクにより引き続き高値圏で推移しました。また電力向けの需要が高まった重油を除き、国内需要は東日本大震災の影響及び景気回復の遅れにより前期を下回りました。

このような環境の下、当社グループは新グループ中期経営計画「**Core&Synergy2013**」をスタートし、コア事業である石油製品販売の強化と高度化に取り組んでまいりました。また新たにグループ会社に加わったJ E Nホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社による電力関連事業の推進、海外事業の積極展開に向けた取組み、さらにエコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルを創造する「トータルライフ事業本部」の新設を行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組む、成長戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、原油価格の高騰に伴う売価の上昇等により大幅に増加し1兆4,141億6千1百万円（前期比19.3%の増加）となりました。一方、利益面では、グループ組織再編の実施による事業基盤の強化、経営の合理化によるコスト削減に努めましたが、第4四半期以降続いた原油価格及びL Pガス価格の高騰に伴う利幅縮小により営業利益は89億7千3百万円（前期比0.6%の減少）、経常利益は94億7千万円（前期比1.6%の減少）となりました。当期純利益は、昨年度に比べ特別損益の改善により38億9千3百万円（前期比0.2%の増加）となりました。

② セグメント別の概況

セグメント情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前期比は変更後のセグメント区分によっております。

【産業マテリアル事業】

当連結会計年度における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては、東日本大震災による需要減退の影響があったものの、積極的な新規顧客獲得の推進と、北海道・大阪エリアにアスファルト基地を新設するなど流通機能の拡充を実行した結果、灯油・軽油・A重油及びアスファルト等の販売数量が増加し、営業利益も前期を上回る結果となりました。

また一般高圧ガス販売事業におきましては、産業界の工場稼働率低迷の影響を受け、販売数量は前期を下回る結果となりました。

一方、平成23年3月末にグループに加わったJ E Nホールディングス株式会社が行うオンサイト電熱供給事業におきましては、電力需給の逼迫により電力卸スポット価格が高値圏で推移したことに加え、設備の稼働率向上による増販が寄与し、計画を上回る結果となりました。

さらに平成23年11月には、高品位尿素水「AdBlue（アドブルー）[®]」の全国17ヵ所目となる供給拠点を新潟県に開設し、全国における配送網の整備が完了いたしました。

このような活動の結果、売上高は1,467億8千万円（前期比38.9%の増加）、営業利益は20億7千6百万円（前期比18.6%の増加）となりました。

【カーライフ事業】

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、東日本大震災や原油価格の高騰、低燃費車の普及などの影響により国内需要が減退する中、リテール機能の拡充による系列CS（※1）の販売力強化と、新規系列化による事業基盤の拡大を積極的に推進したことで、販売数量は堅調に推移しました。また昨年度実行いたしましたグループ会社再編により、グループ各社の経営合理化と事業基盤を強化したことが寄与し、営業利益は前期を上回ることができました。

またグループCSの競争力強化を目的に推進してまいりました「ACTプログラム（※2）」

では、過去最多のエントリーCSを対象に経営改善プログラムの実行に取り組み、健全なCS経営確立のための支援を実施してまいりました。

なお、当連結会計年度における当社グループCS数につきましては、全国給油所数が減少傾向で推移する中、不採算CSからの運営撤退や閉鎖により63カ所が減少した一方で、各エリアにおいて事業基盤の拡大を図るため新規系列化を積極的に推進した結果、新たに76カ所が加わり、総数は2,157カ所（前期末より13カ所純増）となりました。

東日本大震災からの復旧・復興支援におきましては、中長期的な支援策を実行するとともに、災害時にもエネルギー供給拠点として機能するCSネットワークの構築を進めてまいりました。

このような活動の結果、売上高は5,626億2千万円（前期比5.7%の増加）、営業利益は50億5千2百万円（前期比11.8%の増加）となりました。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（※2）ACTプログラムとは、Area Champion Trialプログラムの略であり、当社と販売店様が一体となりCSの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

【グローバル事業】

当連結会計年度におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、国内需要の減退や原油及び製品価格の激しい値動きなどの厳しい環境の中、市場の変化に対応した取引を積み重ね、またグループ会社である小倉興産エネルギー株式会社との連携を強化し、販売数量、損益ともに前期を上回ることができました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業は内外価格差の縮小や円高の影響を受けたものの、今期より当事業本部の管轄となった内航船向け事業において、当社専用の配給船による物流強化を図り、販売数量が大幅に拡大し、前期を上回る利益を確保することができました。

タンカー備船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然として回復せず低迷しておりますが、保有船コストの低減や自社支配船の運航効率化、また備船代行や運航代行を積極的に進め、損益は前期より改善いたしました。

また今期より新設いたしました海外プロジェクト開発部におきましては、平成23年12月にIP & E Palau, Inc.（パラオ共和国）の株式25%を取得し、太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に出資参画いたしました。本件を契機としてグループ最大の強みである下流分野のノウハウを海外市場で活用しながら、幅広い情報収集や案件の検討を進め、さらなる海外事業の展開に向けて積極的に活動してまいります。

このような活動の結果、売上高は6,038億3千2百万円（前期比33.9%の増加）、営業利益は11億4百万円（前期比14.1%の増加）となりました。

【ホームライフ事業】

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては、最需期である第4四半期は全国的に気温が低めに推移したことから家庭向けを中心に前年同期を上回りましたが、第3四半期までの需要減退が影響し、通年では前期を下回る結果となりました。

一方LPガスの輸入価格は原油価格の高騰とアジア諸国の需要増を受け、3月には史上最高値となりましたが、原料費調整制度の導入・浸透により適正利潤を確保することができました。

またLPガス事業の基盤拡大と競争力強化を目的に、エリアごとにグループ会社の再編を進めることにより、事業効率の向上とコスト削減を進めてまいりました。さらに太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売拡大に向けて、新たな家庭用直売営業体制の再構築の検討を進め、LPガスを核とした分散型エネルギーシステムの普及に取り組んでまいりました。

このような活動の結果、売上高は964億2千6百万円（前期比1.6%の増加）、営業利益は37億2千3百万円（前期比0.9%の増加）となりました。

【トータルライフ事業】

当連結会計年度におけるトータルライフ事業部門は、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売におきましては、当社グループ会社や既存の石油・LPガス販売店、さらに業種を越えた工務店や不動産事業者といった新しいルートの取引先をつくり、積極的に推進いたしました。

人と街を元気にしていく新たな取組みである「eコトプロジェクト」の第一弾として、平成23年5月より販売を開始いたしました電動バイク「e-runner」の取扱店舗数は513店舗（平成24年3月末現在）に達し、販売ネットワークを全国に拡充してまいりました。

第二弾として発表いたしました家庭用リチウムイオン蓄電システムである当社独自の「HEMS（※3）」につきましては、災害時や非常時にも、家庭用電力の自給自足を可能とする安心且つ環境性、利便性の高い蓄電システムであり、実証試験に着手いたしました。

またeコトプロジェクトをさらに活性化させる取組みといたしまして、住まいと車を融合した施設である「eコトショップ四街道」と「eコトショップ四季が丘」をオープンいたしました。

なお車関連事業に関しましては、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心となり、イツモレンタカーや中古車販売システムであるイツモカーネット等の導入を促進し、車関連事業の強化を図ることでCSの収益改善に貢献してまいりました。

このような活動の結果、売上高は29億5千8百万円、営業損失は8億8千4百万円となりました。

（※3）HEMSとは、ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略であり、当社独自のHEMSとは、平常時は系統連系により自動で深夜電力を充電し、太陽光発電及び燃料電池と連携させることで効率的且つ経済的に電力を供給することに加え、非常用電源としての機能を備えたシステムです。

③ 次期の業績見通し

世界経済、日本経済はともに持ち直しの動きが見られるものの、引き続き下押しされるリスクが予測されます。石油製品流通業界におきましても原油価格の高止まりや低燃費車の普及などによる国内需要の減退など、依然として厳しい環境が続くことが見込まれます。

そのような中、当社グループはグループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の二年目の年として、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取込みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら、連結業績予想数値の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して274億6千7百万円増加し、3,050億5千3百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して255億円増加し、2,089億6千2百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

純資産につきましては、配当金の支払、自己株式の取得、当期純利益の計上等により前連結会計年度末と比較して19億6千7百万円増加し、960億9千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は30.6%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権増加等の売買資金の支出等により、前連結会計年度末と比較して84億2千2百万円減少の153億1千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2億7千1百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益89億5千1百万円、減価償却費66億1千3百万円等の収入があった一方で、売上債権増加等の売買資金支出132億9千6百万円、法人税等の支払額43億6千1百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は69億4百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産取得による支出76億8百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は13億9千2百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の増加による収入14億5千6百万円があった一方で、配当金支払による支出22億7千6百万円、自己株式取得による支出4億2千8百万円等によるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	35.9%	34.2%	33.1%	30.6%
時価ベースの自己資本比率	24.4%	21.3%	19.5%	18.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	5.6年	2.4年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.8	5.9	17.5	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株当たり8円とさせていただくことを予定しております。また、次期配当につきましては1株当たり年間配当16円（うち中間配当8円）を予定しております。

なお内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります。また、主要な関係会社における異動につきましては下記に記載のとおりであります。

（事業の内容の重要な変更）

平成23年4月に、当社は新たにトータルライフ事業本部を設立いたしました。また、トレード事業本部の呼称をグローバル事業本部に変更いたしました。

「トータルライフ事業」

当社が次世代エネルギー機器（太陽光発電・燃料電池等）の販売、「HEMS」の開発、リフォーム事業等の住まいに関するサービスの提供及びEV（電気自動車）関連事業等の車に関するサービスの提供を行うほか、連結子会社であるエネクスオート株式会社他関連会社1社が、電動バイク販売、車検、自動車買取販売事業等を行っております。また、関連会社であるグリーンアース株式会社が、スパコン（※）の開発及び製造販売等を行っております。

（※）スパコンとは、スーパーコンデンサーの略であり、エアコンの本来の能力を最大限に活性化させる追設コンデンサーです。エアコンの室外機にスパコンを取り付けることで、冷凍サイクル効率を高め吸熱及び放熱を円滑にし、冷房、暖房能力がアップする省エネ商材です。

さらに、経営の合理化を図るため、当社内で行っていた事業について、下記の内容で所属する区分を変更いたしました。

- ・当社の「産業マテリアル事業」が行っていた舶油事業を、「グローバル事業」に変更いたしました。
- ・当社の「カーライフ事業」が行っていたフリートカード事業を、「産業マテリアル事業」に変更いたしました。

（主要な関係会社の異動）

「カーライフ事業」

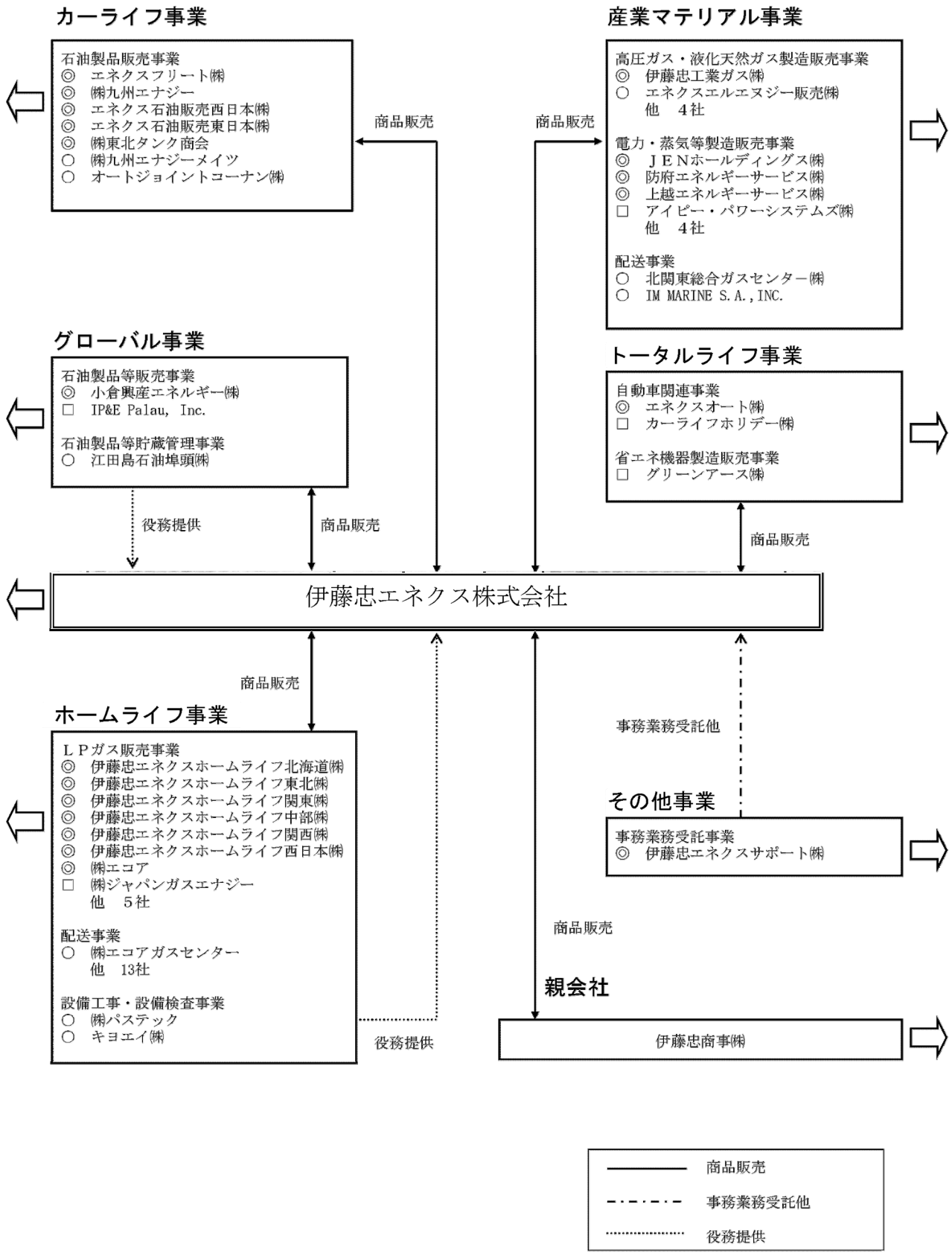
- ・平成23年4月に、連結子会社であった伊藤忠石油販売株式会社を当社に吸収合併いたしました。
- ・平成23年4月に、連結子会社であるコーナンフリート株式会社は、エネクスフリート株式会社に社名変更いたしました。

「ホームライフ事業」

- ・平成23年7月に、連結子会社であったエネクスグリーンパワーエナジー株式会社及び非連結子会社であった株式会社神奈川ガスターミナルを、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社に吸収合併いたしました。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念とし、最適な産業用エネルギーソリューションをご提案する「産業マテリアル事業」、人と車が快適に暮らせる社会を実現する「カーライフ事業」、石油製品トレード並びに石油製品ロジスティックス機能をグローバルに展開する「グローバル事業」、安全で環境に優しいエネルギーと豊かで快適なくらしをご提案する「ホームライフ事業」、エコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルをご提案する「トータルライフ事業」の5つの事業を核として展開してまいりました。

今後も社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまでを生活者の皆様へお届けし、「エネルギーのベストミックス提案型企業」として「新たなステージ創り」を進めてまいります。

またエネルギーを取り扱う当社グループにとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り、持続的な社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは引き続き、「ROA」（総資産経常利益率）、「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ中期経営計画「**Core&Synergy2013**」において、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取込み、さらに新たなビジネスモデルにも積極的に取り組み、エネルギーのベストミックス提案型企業として地域社会と共に持続的な成長を実現しながら収益拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今のエネルギー業界を取り巻く環境は、中近東の地政学的リスクや、緩やかな回復基調に入ったものの先行きが不透明な世界経済の動き、再生可能エネルギーの利用拡大などにより大きく変化しておりますが、このような経営環境の変化に的確且つスピーディーに対応することが、当社グループの最重要課題であると認識しております。

当社グループではグループ中期経営計画「**Core&Synergy2013**」の重点取組みとして「石油製品流通機能の高度化」・「生活者視点による創造型需要ビジネスの展開」・「エネルギーのベストミックス提案型企業への移行」・「海外事業の積極展開」を掲げ、これらを軸に拡大成長戦略の継続を目指し、以下の各セグメント別の課題に着実に取り組んでまいります。

また東日本大震災への災害支援活動につきましても、引き続き復興の姿が明確になるまで中長期的に取り組む所存です。

【産業マテリアル事業】

コア事業である石油製品販売事業におきましては、きめ細やかなエリア戦略を展開するために組織改革を実行し、さらなる販売拡大を目指します。また未進出エリアでのアスファルト基地新設及びアスファルト新造船計画等を具体化させ、流通機能の拡充を進めてまいります。

一般高圧ガス販売事業におきましては、シリンダーによる供給事業の拡大・強化を進めてまいります。

さらに新規事業の展開策といたしまして、全国17ヵ所に配送網の整備が完了した高品位尿素水「AdBlue (アドブルー)®」の販売強化、エリアごとでのアライアンス戦略を展開するLNG販売事業の強化及びJENホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社との連携による電力関連事業の拡大に取り組んでまいります。

【カーライフ事業】

コア事業である石油製品販売事業におきましては、新規系列化によりCS拠点をさらに拡大し、また「ACTプログラム」の展開によるリテール機能の高度化などにより系列CSの競争力を高め、事業基盤であるグループネットワークを強化してまいります。

東日本大震災の復興支援におきましては、被災地における様々なサービスの提供や中長期的な支援策の実施、さらに大規模災害時にも生活インフラとして機能する緊急復旧体制を装備した災害対応CSネットワークの拡充を進め、強固なサプライチェーンの構築を進めてまいります。

【グローバル事業】

石油製品流通機能の高度化といたしましては、今期よりカーライフ事業本部の供給統括部とグローバル事業本部の需給部を統合し、新たに発足した「供給部」を中心に、機能の集約化と効率化によりコスト競争力を高めるとともに、需給調整機能の向上を目指してまいります。

海外事業の積極展開といたしましては、グループ力を最大限に発揮して幅広い情報収集を行い、新たな案件の発掘を進めてまいります。

【ホームライフ事業】

新たな収益基盤を構築するため、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」などの新エネルギーの販売をさらに強化し、生活者視点に立ったエネルギーのベストミックス提案を行ってまいります。またこれらの提案を通じ、LPガス販売店の新規系列化やハウスメーカー、工務店などを介した新規直売先の獲得を実行し、LPガスの販売事業の拡大を展開してまいります。

さらにITを活用した業務支援システムである「G-Bingo」「I-Bingo」を積極的に活用し、業務効率化を推進してまいります。

【トータルライフ事業】

太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、家庭用リチウムイオン蓄電池の三電池を組み合わせることで、安心且つ環境性、利便性、経済性の高い、エネルギーのベストミックスにより、住まいと車を融合した新たなライフスタイルを提案する事業を展開してまいります。

また将来のEV時代の到来を見据えて、EV関連事業を推進する体制を整えてまいります。さらにeコトショップを筆頭に、笑顔があふれる街づくりを目指し、地域生活者に選ばれるサービスを全国に展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,735	15,312
受取手形及び売掛金	117,449	150,895
商品及び製品	12,273	14,898
繰延税金資産	2,287	1,684
その他	12,816	15,391
貸倒引当金	△624	△306
流動資産合計	167,938	197,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,785	53,987
減価償却累計額	△31,393	△32,959
建物及び構築物（純額）	21,392	21,028
機械装置及び運搬具	37,570	39,479
減価償却累計額	△25,465	△27,151
機械装置及び運搬具（純額）	12,105	12,327
土地	35,565	35,084
リース資産	3,967	4,381
減価償却累計額	△1,500	△2,230
リース資産（純額）	2,466	2,151
建設仮勘定	627	1,904
その他	5,131	5,419
減価償却累計額	△3,906	△4,282
その他（純額）	1,224	1,137
有形固定資産合計	73,381	73,634
無形固定資産		
のれん	4,053	3,430
その他	3,143	3,412
無形固定資産合計	7,196	6,842
投資その他の資産		
投資有価証券	14,460	13,791
長期貸付金	1,575	1,166
繰延税金資産	3,530	2,723
その他	10,434	9,635
貸倒引当金	△932	△619
投資その他の資産合計	29,068	26,698
固定資産合計	109,646	107,175
資産合計	277,585	305,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,597	129,225
短期借入金	8,396	16,349
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
リース債務	1,017	1,084
未払法人税等	3,127	2,382
賞与引当金	2,559	2,595
役員賞与引当金	224	287
その他	17,204	17,219
流動負債合計	139,127	173,145
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,081	333
リース債務	2,345	1,957
繰延税金負債	376	164
再評価に係る繰延税金負債	3,079	2,671
退職給付引当金	5,991	6,238
資産除去債務	2,236	2,339
その他	11,222	12,111
固定負債合計	44,334	35,817
負債合計	183,462	208,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	63,795	65,186
自己株式	△1,321	△1,749
株主資本合計	101,088	102,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,103	△1,030
繰延ヘッジ損益	3	△3
土地再評価差額金	△8,236	△7,627
為替換算調整勘定	—	19
その他の包括利益累計額合計	△9,336	△8,641
少数株主持分	2,371	2,681
純資産合計	94,123	96,090
負債純資産合計	277,585	305,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,185,731	1,414,161
売上原価	1,120,830	1,349,557
売上総利益	64,900	64,604
販売費及び一般管理費	55,873	55,631
営業利益	9,027	8,973
営業外収益		
受取利息	78	62
受取配当金	240	257
仕入割引	248	247
為替差益	142	—
持分法による投資利益	322	115
その他	900	858
営業外収益合計	1,932	1,541
営業外費用		
支払利息	438	466
売上割引	226	216
為替差損	—	83
50周年記念式典費用	245	—
その他	427	277
営業外費用合計	1,339	1,044
経常利益	9,621	9,470
特別利益		
固定資産売却益	113	348
親会社株式売却益	282	—
貸倒引当金戻入額	71	—
投資有価証券売却益	166	41
事業譲渡益	73	—
収用補償金	—	21
特別利益合計	706	411
特別損失		
固定資産除売却損	516	357
投資有価証券売却損	2	10
投資有価証券評価損	76	417
会員権評価損	11	—
減損損失	100	117
災害による損失	304	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	—
その他	96	—
特別損失合計	2,145	929
税金等調整前当期純利益	8,181	8,951
法人税、住民税及び事業税	4,272	3,596
法人税等調整額	△481	985
法人税等合計	3,791	4,581
少数株主損益調整前当期純利益	4,390	4,370
少数株主利益	506	477
当期純利益	3,883	3,893

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,390	4,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	72
土地再評価差額金	—	382
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	12
その他の包括利益合計	△387	468
包括利益	4,002	4,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,496	4,361
少数株主に係る包括利益	506	477

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
当期首残高	18,736	18,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,736	18,736
利益剰余金		
当期首残高	61,718	63,795
当期変動額		
剰余金の配当	△1,821	△2,276
当期純利益	3,883	3,893
土地再評価差額金の取崩	14	△226
当期変動額合計	2,077	1,390
当期末残高	63,795	65,186
自己株式		
当期首残高	△1,320	△1,321
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△427
当期変動額合計	△0	△427
当期末残高	△1,321	△1,749
株主資本合計		
当期首残高	99,011	101,088
当期変動額		
剰余金の配当	△1,821	△2,276
当期純利益	3,883	3,893
自己株式の取得	△0	△427
土地再評価差額金の取崩	14	△226
当期変動額合計	2,076	962
当期末残高	101,088	102,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△724	△1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△378	72
当期変動額合計	△378	72
当期末残高	△1,103	△1,030
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	△6
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	3	△3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,221	△8,236
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△14	226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	382
当期変動額合計	△14	608
当期末残高	△8,236	△7,627
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	—	19
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,933	△9,336
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△14	226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387	468
当期変動額合計	△402	694
当期末残高	△9,336	△8,641
少数株主持分		
当期首残高	1,979	2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	310
当期変動額合計	391	310
当期末残高	2,371	2,681
純資産合計		
当期首残高	92,057	94,123
当期変動額		
剰余金の配当	△1,821	△2,276
当期純利益	3,883	3,893
自己株式の取得	△0	△427
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	778
当期変動額合計	2,065	1,967
当期末残高	94,123	96,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,181	8,951
減価償却費	6,092	6,613
減損損失	100	117
のれん償却額	1,808	1,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	419	218
受取利息及び受取配当金	△318	△319
支払利息	438	466
為替差損益 (△は益)	△68	21
持分法による投資損益 (△は益)	△322	△115
固定資産除売却損益 (△は益)	403	8
親会社株式売却損益 (△は益)	△282	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△163	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	417
事業譲渡損益 (△は益)	△73	—
収用補償金	—	△21
会員権評価損	11	—
災害損失	304	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,744	△33,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,841	△2,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,980	22,558
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,910	△1,499
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,359	1,021
小計	15,288	4,119
利息及び配当金の受取額	584	439
利息の支払額	△427	△468
法人税等の支払額	△3,964	△4,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,481	△271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,673
有価証券の償還による収入	—	675
有形固定資産の取得による支出	△3,516	△5,938
有形固定資産の売却による収入	404	1,477
無形固定資産の取得による支出	△1,712	△1,670
無形固定資産の売却による収入	293	3
事業譲渡による収入	73	—
親会社株式の売却による収入	328	—
投資有価証券の取得による支出	△2,229	△480
投資有価証券の売却による収入	871	436
子会社株式の取得による支出	△3,077	△457
関係会社の整理による収入	12	17
貸付けによる支出	△412	△810
貸付金の回収による収入	1,662	723
収用補償金の受取による収入	90	21
その他	△1,087	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,298	△6,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,925	1,985
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△10,789	△3,467
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	△1,148	—
リース債務の返済による支出	△1,230	△1,062
自己株式の取得による支出	△0	△428
配当金の支払額	△1,821	△2,276
少数株主への配当金の支払額	△125	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,091	△1,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,926	△8,524
現金及び現金同等物の期首残高	27,598	23,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	101
現金及び現金同等物の期末残高	23,735	15,312

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 23社

主要な連結子会社

伊藤忠工業ガス株式会社

エネクスフリース株式会社

小倉興産エネルギー株式会社

株式会社エコア

異動については以下のとおりであります。

当連結会計年度において、当社は、連結子会社であった伊藤忠石油販売株式会社を吸収合併しております。また、連結子会社であったエネクスグリーンパワーエナジー株式会社は、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社に吸収合併されております。

なお、連結子会社のコーナンフリース株式会社は、エネクスフリース株式会社に社名変更しております。

(2) 非連結子会社 17社

主要な非連結子会社は、株式会社九州エナジーメイツであります。

非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。

持分法適用会社

非連結子会社 17社

関連会社 19社

主要な関連会社 株式会社ジャパンガスエナジー

なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他3社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他16社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は409百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が327百万円増加（費用の増加）しております。また、再評価に係る繰延税金負債は382百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は事業本部により区分した「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、「グローバル事業」及び「ホームライフ事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において新たにトータルライフ事業本部を設立したため、上記の区分に加え「トータルライフ事業」を報告セグメントに追加し、5つの事業を報告セグメントとしております。

また、経営の合理化を図るため、「産業マテリアル事業」セグメントが行っていた船舶事業の区分を「グローバル事業」セグメントに変更し、「カーライフ事業」セグメントが行っていたフリーカード事業を「産業マテリアル事業」セグメントに変更する等しております。セグメント間の内部売上高又は振替高についても、これらに対応し、管理手法の見直しを実施しております。

「産業マテリアル事業」は、需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、自動車、自動車用品、次世代エネルギー機器（太陽光発電システム、燃料電池等）の販売並びに車検、整備、レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「グローバル事業」は、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油、潤滑油の販売、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供及び海外プロジェクト事業の開発・推進を行っております。

「ホームライフ事業」は、LPガス、機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）、次世代エネルギー機器、日用品、カタログ商品、雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

「トータルライフ事業」は、次世代エネルギー機器、ダブル発電システム、自動車、自動車用品、電動バイクの販売及びEV（電気自動車）関連事業の展開、車検、整備、板金、レンタカー事業等、車に関するサービスの提供並びにHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）開発、リフォーム事業等住まいに関するサービスの提供を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分して記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I. 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	105,700	532,319	451,090	94,942	—	1,184,053	1,678	1,185,731	—	1,185,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,306	27,135	25,412	—	—	54,853	2,144	56,998	△56,998	—
計	108,006	559,454	476,502	94,942	—	1,238,907	3,822	1,242,729	△56,998	1,185,731
セグメント利益	1,751	4,518	968	3,689	—	10,927	84	11,012	△1,984	9,027
セグメント資産	34,998	112,126	52,688	51,337	—	251,150	950	252,101	25,484	277,585
その他の項目										
減価償却費	310	3,516	308	1,423	—	5,559	4	5,564	527	6,092
のれんの償却費	19	823	194	861	—	1,898	—	1,898	△89	1,808
持分法投資利益	69	33	80	133	—	316	—	316	5	322
持分法適用会社への投資額	1,606	452	18	4,480	—	6,557	—	6,557	14	6,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	668	2,154	259	1,274	—	4,357	1	4,358	870	5,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,984百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,984百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額25,484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産25,484百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	146,780	562,620	603,832	96,426	2,958	1,412,618	1,542	1,414,161	—	1,414,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,852	51,582	27,261	5	2,899	86,601	2,044	88,645	△88,645	—
計	151,633	614,202	631,093	96,432	5,858	1,499,219	3,587	1,502,807	△88,645	1,414,161
セグメント利益又は損失(△)	2,076	5,052	1,104	3,723	△884	11,072	37	11,110	△2,137	8,973
セグメント資産	45,471	117,786	71,761	51,762	1,377	288,158	925	289,084	15,968	305,053
その他の項目										
減価償却費	883	3,340	319	1,432	52	6,028	4	6,033	579	6,613
のれんの償却費	152	832	122	710	—	1,818	—	1,818	△89	1,728
持分法投資利益又は損失(△)	△85	16	35	145	△1	110	—	110	5	115
持分法適用会社への投資額	1,581	113	482	4,142	100	6,420	—	6,420	19	6,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,385	1,900	195	1,273	55	6,810	—	6,810	798	7,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,137百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額15,968百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,968百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	94	—	6	—	—	—	100

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	104	—	12	—	—	—	117

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	19	833	194	861	—	—	△89	1,818
当期末残高	680	2,107	204	1,314	—	—	△212	4,093

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	—	—	—	—	10
当期末残高	—	40	—	—	—	—	—	40

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	152	842	122	710	—	—	△89	1,739
当期末残高	576	1,338	81	1,587	—	—	△122	3,461

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	—	—	—	—	10
当期末残高	—	30	—	—	—	—	—	30

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	805.95円	826.68円
1株当たり当期純利益金額	34.12円	34.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,883	3,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,883	3,893
期中平均株式数(千株)	113,844	113,777

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

東京都市サービス株式会社の一部株式取得に関する株式譲渡契約締結

当社は、平成24年4月27日付けで、東京電力株式会社(以下「東京電力」)との間で、東京電力が保有する東京都市サービス株式会社(以下「東京都市サービス」)の株式の一部取得に関する株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 目的

当社は「社会とくらしのパートナー」の経営理念の下、エネルギーのベストミックス提案型企業への移行を目指し、グループ中期経営計画「**Core&Synergy2013**」においては、新たなビジネスモデルへも積極的に取り組み、創立50周年を起点としたさらなる飛躍への基盤を確立していく期間と位置づけ、成長戦略の実行に取り組んでおります。

東京都市サービスは、熱供給事業(※)及びその関連事業を行っており、熱供給事業法に基づく料金収入をもとに、適切な設備投資・修繕の実施により、お客様への安定供給義務を果たし、安心・安全な事業運営を行っております。

熱供給事業では、電気式の高効率・蓄熱式ヒートポンプシステムを中心とした熱供給センター(17カ所)の運営により国内トップレベルの省エネルギー実績を維持し、電力需要のピークシフト、エネルギーコスト低減並びに低炭素化等のノウハウを保有しております。また、未利用エネルギーの活用も推進しており、特に河川水・下水処理水・地下水の温度差エネルギーを日本で初めて導入する等パイオニア的存在でもあります。

また、同社の保有するヒートポンプ関連技術・サービスは海外においても相応の需要があるものと考えられ、その事業化についても取り組む方針です。

当社の今後の取組みとして、石油製品を基盤とした「産業用」「家庭用」「運輸用」領域でのさらなる強化を図ると共に、東京都市サービスを通じて「業務用」領域にも参入することにより、コア事業である石油製品販売事業に、電力関連事業、熱供給事業を加え、顧客ニーズに合わせたエネルギーのベストミックス提案型企業として既存事業とのシナジー効果を追求してまいります。

(※) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房などに使用する冷水・温水を導管で供給する事業であります。

(2) 株式を取得する会社の概要

- ① 名称 東京都市サービス株式会社
 ② 所在地 東京都港区南麻布二丁目11番10号
 ③ 代表者の役職・氏名 取締役社長 千野 宗雄
 ④ 事業内容 熱供給事業、蓄熱受託サービス事業、熱供給設備の運営受託事業、エネルギーコンサルティング事業
 ⑤ 資本金 400百万円
 ⑥ 設立年月日 昭和62年9月9日
 ⑦ 当該会社の直前期の経営成績及び財政状態

決 算 期	平成23年3月期
純 資 産	11,858百万円
総 資 産	17,571百万円
1 株 当 たり 純 資 産	1,482,117円
売 上 高	10,983百万円
営 業 利 益	1,278百万円
経 常 利 益	1,303百万円
当 期 純 利 益	772百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	96,594円

(3) 株式取得の時期 平成24年5月22日(予定)

(4) 取得株式数及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 5,329株
 ② 取得後の持分比率 当社 66.6%
 東京電力 33.4%

※ 取得価額につきましては、相手方との守秘義務契約を締結しているため、開示を控えさせていただきます。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,998	10,374
受取手形	2,842	3,886
売掛金	95,820	123,202
有価証券	—	999
商品及び製品	5,573	7,170
前払費用	74	99
繰延税金資産	985	756
短期貸付金	8	—
関係会社短期貸付金	8,696	8,961
1年内回収予定の長期貸付金	115	79
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	696	1,155
未収入金	5,977	6,575
デリバティブ債権	1,418	849
その他	2,509	2,848
貸倒引当金	△161	△184
流動資産合計	143,556	166,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,974	24,750
減価償却累計額	△12,878	△13,765
建物（純額）	11,095	10,985
構築物	18,560	19,630
減価償却累計額	△13,485	△14,480
構築物（純額）	5,074	5,149
機械及び装置	17,159	18,793
減価償却累計額	△13,272	△14,292
機械及び装置（純額）	3,886	4,501
工具、器具及び備品	2,847	3,044
減価償却累計額	△2,181	△2,394
工具、器具及び備品（純額）	665	649
土地	29,549	30,245
リース資産	222	271
減価償却累計額	△116	△173
リース資産（純額）	106	97
建設仮勘定	533	140
有形固定資産合計	50,911	51,769
無形固定資産		
のれん	880	601
借地権	699	780
ソフトウェア	1,130	2,054
その他	936	248
無形固定資産合計	3,646	3,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,537	7,017
関係会社株式	17,131	16,433
関係会社社債	330	—
出資金	16	16
長期貸付金	593	413
従業員に対する長期貸付金	300	278
関係会社長期貸付金	1,404	2,952
破産更生債権等	453	355
長期前払費用	1,558	1,277
繰延税金資産	2,187	1,444
差入保証金	4,402	4,678
その他	758	524
貸倒引当金	△509	△252
投資その他の資産合計	36,165	35,139
固定資産合計	90,723	90,592
資産合計	234,280	257,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,975	112,093
短期借入金	3,078	6,260
1年内返済予定の長期借入金	26	7,014
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
リース債務	91	86
未払金	5,129	4,899
未払費用	70	84
未払法人税等	1,249	693
前受金	3,294	3,643
預り金	10,551	6,464
賞与引当金	774	900
役員賞与引当金	97	161
デリバティブ債務	1,597	1,289
その他	619	774
流動負債合計	119,557	148,364
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,024	10
リース債務	221	280
再評価に係る繰延税金負債	3,079	2,671
退職給付引当金	4,139	4,267
受入保証金	7,780	8,825
資産除去債務	1,760	1,899
その他	440	270
固定負債合計	34,448	28,225
負債合計	154,005	176,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,636	1,944
別途積立金	47,360	48,360
繰越利益剰余金	3,356	2,301
利益剰余金合計	52,353	52,605
自己株式	△1,321	△1,749
株主資本合計	89,630	89,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,119	△1,050
土地再評価差額金	△8,236	△7,627
評価・換算差額等合計	△9,355	△8,678
純資産合計	80,275	80,776
負債純資産合計	234,280	257,366

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	995,333	1,204,775
賃貸収入	6,144	6,266
売上高合計	1,001,477	1,211,042
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,137	5,573
当期商品仕入高	979,621	1,188,652
合計	983,759	1,194,225
商品期末たな卸高	5,573	7,170
商品売上原価	978,185	1,187,055
賃貸原価	5,808	5,622
売上原価合計	983,993	1,192,677
売上総利益	17,483	18,364
販売費及び一般管理費	13,840	15,052
営業利益	3,643	3,312
営業外収益		
受取利息	107	129
受取配当金	1,260	1,029
仕入割引	213	212
為替差益	142	—
雑収入	368	317
営業外収益合計	2,092	1,688
営業外費用		
支払利息	379	374
売上割引	218	207
為替差損	—	101
50周年記念式典費用	245	—
雑支出	207	205
営業外費用合計	1,051	888
経常利益	4,684	4,112
特別利益		
固定資産売却益	3	218
親会社株式売却益	282	—
投資有価証券売却益	166	45
抱合せ株式消滅差益	—	661
収用補償金	—	17
特別利益合計	452	942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	363	266
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	74	402
会員権評価損	4	—
事業整理損	31	—
減損損失	80	107
災害による損失	143	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	802	—
特別損失合計	1,500	809
税引前当期純利益	3,636	4,245
法人税、住民税及び事業税	1,640	892
法人税等調整額	△431	598
法人税等合計	1,208	1,490
当期純利益	2,427	2,754

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
当期首残高	13,721	13,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,721	13,721
資本剰余金合計		
当期首残高	18,721	18,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,636	1,636
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	195
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加額	—	153
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△41
当期変動額合計	△0	307
当期末残高	1,636	1,944
別途積立金		
当期首残高	46,360	47,360
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	47,360	48,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,735	3,356
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△195
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加額	—	△153
固定資産圧縮積立金の取崩	0	41
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
剰余金の配当	△1,821	△2,276
当期純利益	2,427	2,754
土地再評価差額金の取崩	14	△226
当期変動額合計	△378	△1,055
当期末残高	3,356	2,301
利益剰余金合計		
当期首残高	51,732	52,353
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,821	△2,276
当期純利益	2,427	2,754
土地再評価差額金の取崩	14	△226
当期変動額合計	621	251
当期末残高	52,353	52,605
自己株式		
当期首残高	△1,320	△1,321
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△427
当期変動額合計	△0	△427
当期末残高	△1,321	△1,749
株主資本合計		
当期首残高	89,010	89,630
当期変動額		
剰余金の配当	△1,821	△2,276
当期純利益	2,427	2,754
自己株式の取得	△0	△427
土地再評価差額金の取崩	14	△226
当期変動額合計	620	△176
当期末残高	89,630	89,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△572	△1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546	68
当期変動額合計	△546	68
当期末残高	△1,119	△1,050
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,221	△8,236
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△14	226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	382
当期変動額合計	△14	608
当期末残高	△8,236	△7,627
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,793	△9,355
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△14	226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546	451
当期変動額合計	△561	677
当期末残高	△9,355	△8,678
純資産合計		
当期首残高	80,216	80,275
当期変動額		
剰余金の配当	△1,821	△2,276
当期純利益	2,427	2,754
自己株式の取得	△0	△427
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546	451
当期変動額合計	58	501
当期末残高	80,275	80,776

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成24年2月21日及び平成24年4月27日に公表しております。